

地域の未来を創る。 その挑戦を支える。



このパンフレットについて

本パンフレットでは、2019年度「地域づくりハンズオン支援事業」の概要と支援対象団体の取組についてご紹介します。多様な地域課題に向き合い、課題解決に取り組む支援対象団体の活動と想いをご紹介しますことを通じて、被災地内外で地域づくりに取り組む方々に気づきを提供し、新たな挑戦を育む一助となれば幸いです。

なお、「地域づくりハンズオン支援事業」について、「新しい東北」官民連携協議会ウェブサイトでもご紹介しております。右記QRコードからご覧いただけますので、ぜひご参照ください。



お問い合わせ

復興庁 総合政策班（「新しい東北」担当）

TEL/03-6828-0223 FAX/03-6828-0292

<http://www.reconstruction.go.jp/>

新しい東北

検索

2020年2月発行

企画・制作/株式会社日本総合研究所

はじめに

事業の背景・目的

東日本大震災の被災地では、人口減少、高齢化、産業の衰退などの地域課題が顕著となっており、復興・創生の加速に向けて、地域づくりやコミュニティの再生などソフト面での取組を充実させ、課題解決につなげることが求められています。

多くの自治体・民間団体等が既に地域課題の解決に向けた取組を行っていますが、取組をさらに進展させるには、地域内外の官民の主体が連携・協働し、ともに壁を乗り越え、先導的な取組を育んでいくことが求められます。また、そのうえで、被災地の未来を切り拓く取組事例とそのノウハウ・発想を発信し、広く共有することが重要です。

こうした背景を踏まえ、先導的な地域づくりの取組へのハンズオン支援を行い、持続可能な形で定着(自走)させるため、「地域づくりハンズオン支援事業」が実施されました。このパンフレットでは、2019年度「地域づくりハンズオン支援事業」及び2015～2018年度に実施された先行事業※1における取組とその成果について、ご紹介します。

※1：2015～2016年度「自治体版ハンズオン支援事業」、
2017年度「地域づくりハンズオン支援事業」、「共創力で進む東北プロジェクト」、
2018年度「地域づくりハンズオン支援事業」専門家派遣型および共創イベント型。いずれも復興庁事業。

目次

事業の概要

地域づくりハンズオン支援事業とは? 3

支援対象団体の取組

特定非営利活動法人ののりのり物語〈岩手県野田村〉 5
震災後の地域づくりで培ったネットワークを活かし持続可能なキッチンカー事業をつくる

一般社団法人燈〈岩手県田野畑村〉 6
田野畑村の自然と地域資源を活かした子育てと教育で子どもも大人も育ちあう魅力的な村へ

一般社団法人根浜MIND〈岩手県釜石市〉 7
多様な「楽しい」を提供する海辺の観光と震災の教訓を国内外へ伝える防災教育で地域の未来を創る

雄勝町渚泊推進協議会〈宮城県石巻市〉 8
雄勝の豊かな海と食・文化を生かした体験型観光を地域とともに創りあげ、国内外の人々を呼び込む

一般社団法人パイオニズム〈福島県南相馬市〉 9
地域の交流・活動拠点小高パイオニアヴィレッジで関係人口とともに新たな“コト”を創出する

一般社団法人葛力創造舎〈福島県葛尾村〉 10
人口400人の村でも幸せに暮らしていくために持続可能な地域づくりのかたちをつくる

特定非営利活動法人広野わいわいプロジェクト〈福島県広野町〉 11
通りすぎるだけのまちから「そうだ、広野に行こう!」と思えるまちへ

いわき・双葉の子育て応援コミュニティcotohana〈福島県双葉郡・いわき市〉 12
避難と帰還を経験した双葉郡のママたちが楽しみながら子育てできる環境枝を築く

《Pick Up》一般社団法人葛力創造舎〈福島県葛尾村〉 13
“想いでつながるセカンドファミリー”の輪を広げ100年後に葛尾村の文化と暮らしをつなぐ

支援のその後

フォローアップ調査から見える支援のその後 15

《Pick Up》一般社団法人SAVE TAKATA〈岩手県陸前高田市〉 17
教育を軸に地域課題を解決する仕組みをつくり、子どもと陸前高田の可能性を広げる

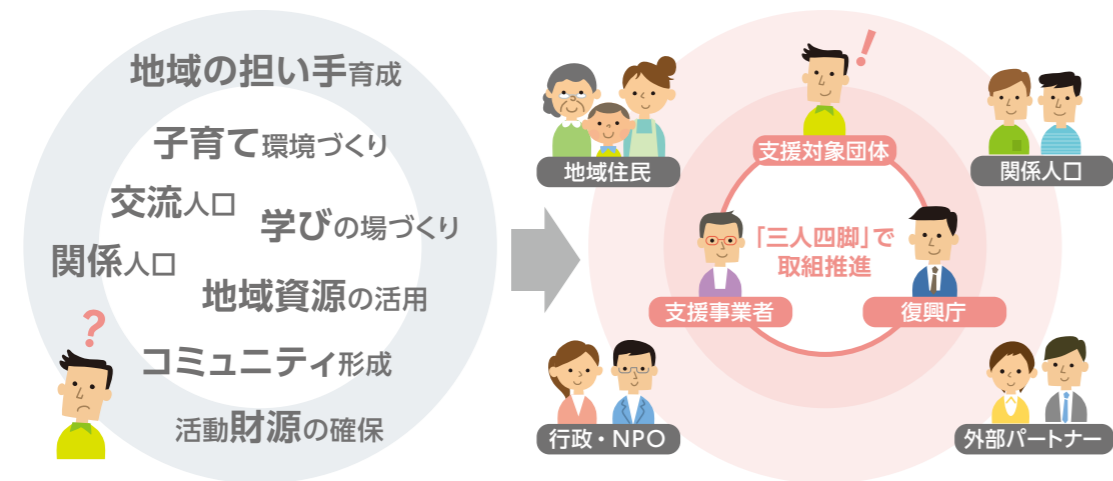
地域づくりハンズオン支援事業とは？

地域課題の解決に 地域内外とともに取り組む

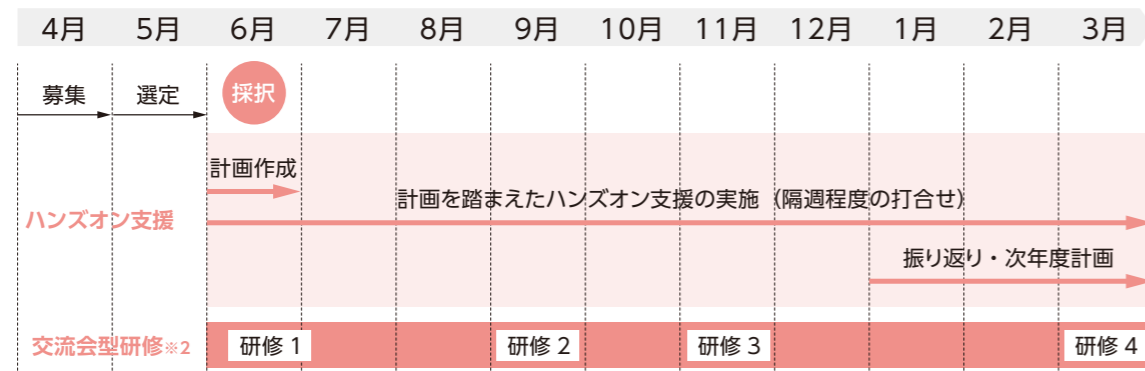
- 東日本大震災の被災地が抱える地域課題を解決するため、新たな取組に挑戦する NPO や自治体等の支援対象団体を、復興庁と支援事業者が 1 年間にわたり「三人四脚」で伴走支援します。
- 地域内の住民・行政・NPO や、地域外の団体・関係人口 ※1・様々な知見を持つ外部のパートナーとも連携を進め、地域内外ともに課題解決に取り組めます。
- 支援対象団体が集い、ともに学ぶ交流会型研修を通じて、地域間の連携・スキルアップを図ります。

支援終了後の 「自走」に向けて伴走する

- 地域課題解決の取組が、支援終了後も自律的に継続（「自走」）させることができるよう、復興庁・支援事業者がパートナーとなって伴走します。



1年間の支援の流れ




※1:「関係人口」は、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々を指す。
 ※2:2019年度は4回の交流会型研修を開催。6月(1泊2日)、9月(1泊2日)、11月(1泊2日)、3月(1日)にそれぞれ実施。


支援のポイント

事業年度を通じ2週間に1回程度の打合せを重ねながら、支援対象団体の「人」「チーム」「プロジェクト」「ネットワーク」に対し、幅広く支援を行います。具体的な支援の例を以下にご紹介します。


人の成長とコミットメントを支える

Menu 支援メニュー例	メンタリング	思い・ビジョン明確化	 先進地視察の様子
	先進事例に学ぶ	専門家に学ぶ	
Case 実際の支援例	広野わいわいプロジェクト [P.11] では、人の集う場づくりに向けて、神奈川県鎌倉市や東北各地を訪れ先進事例を学びました。また、建築・設計の専門家とともに具体的設計を検討しています。		
Voice 支援対象団体の声	今まで個々の頭の中にしかなかった課題が共通認識として明確になり、支援事業者担当者をはじめ、地域内外の多くの方の支えもあり、考え方が前向きに変わりました。(広野わいわいプロジェクト)		


チームの変化を促す

Menu 支援メニュー例	対話の場づくり	現状可視化	 メンバーでの合宿の様子
	共有ビジョン形成	組織体制・役割見直し	
Case 実際の支援例	パイオニズム [P.9] では、新たにオープンした地域の交流・活動拠点施設の運営や、団体が取り組む様々な事業を円滑に進められるよう、組織体制や役割分担を再検討し、業務の決裁権限も含めて見直しを行っています。		
Voice 支援対象団体の声	個人面談と全体会議を重ね、組織の方向性と各スタッフの想いを丁寧にすり合わせていただきました。スタッフが生き生きと動き、自ら企画提案・実行する動きが生まれてきました。(パイオニズム)		

プロジェクトの成果拡大を図る

Menu 支援メニュー例	事業の戦略的設計	PDCA サイクル確立	 事業再構築に向けた検討の様子
	多様な財源確保	情報発信	
Case 実際の支援例	葛力創造舎 [P.10] は、若者の成長・地域づくり活動の後押しを行う人材育成事業の魅力向上に向けた検討を支援チームと進めています。また持続可能な経営と村づくりのため、事業全体の再構築と中期計画づくりも進めています。		
Voice 支援対象団体の声	団体として「活動から事業」への転換期で、いかに組織化、スキーム化を成し遂げるかが課題でした。客観的な視点でコメントをいただけたのはとても助かりました。(葛力創造舎)		

ネットワークの充実を図る

Menu 支援メニュー例	地域内の連携構築	地域外との連携構築	 関係機関の連携に向けた打合せ
	支援対象団体相互の交流		
Case 実際の支援例	福島県双葉郡で子育て支援を行うcotohana [P.12] では、行政や子育て支援団体への聞き取りを行い、課題・認識共有を進めています。また聞き取り結果を踏まえ、地域の実情に応じた連携方策の検討も進めています。		
Voice 支援対象団体の声	支援事業者担当者とともに地域の実情や課題を複眼的に整理し、今後の活動方針や地域に必要な連携のかたちも明確化できました。立ち上げ初年度の当団体にとって重要な一歩となりました。(cotohana)		

地域づくり
×
キッチンカー

震災後の地域づくりで培ったネットワークを活かし
持続可能なキッチンカー事業をつくる

特定非営利活動法人のんのりのだ物語 岩手県野田村



のんのりのだ物語は、2015年1月に設立された、岩手県野田村を拠点に活動するNPO法人だ。震災後のボランティアでつながりのできた大学生など、地域外の人たちを受け入れる民泊のコーディネートや、村民が「教授」となり村外から「大学生」を受け入れる「野田村大学」の運営などを行っている。野田村大学では、村の教授たちが農業・漁業・工芸や歌・踊りなどを村外から訪れる学生へ伝えていく。野田村の人と暮らしの魅力に触れ、リピーターになる学生も多い。年に1度開かれる「野田村大学祭」には、村内外から200~300名が訪れる。

このように、のんのりのだ物語は村内外をつなぎ、交流人口・関係人口を生み出す役割を果たしてきたが、活動の財源

の多くを助成金に頼っている現状にある。これまでの活動で培ってきた多くのつながりを活かして持続可能な事業を生み出し、さらに地域課題の解決にも貢献できないかを考える中で行き着いたのが、キッチンカー事業である。

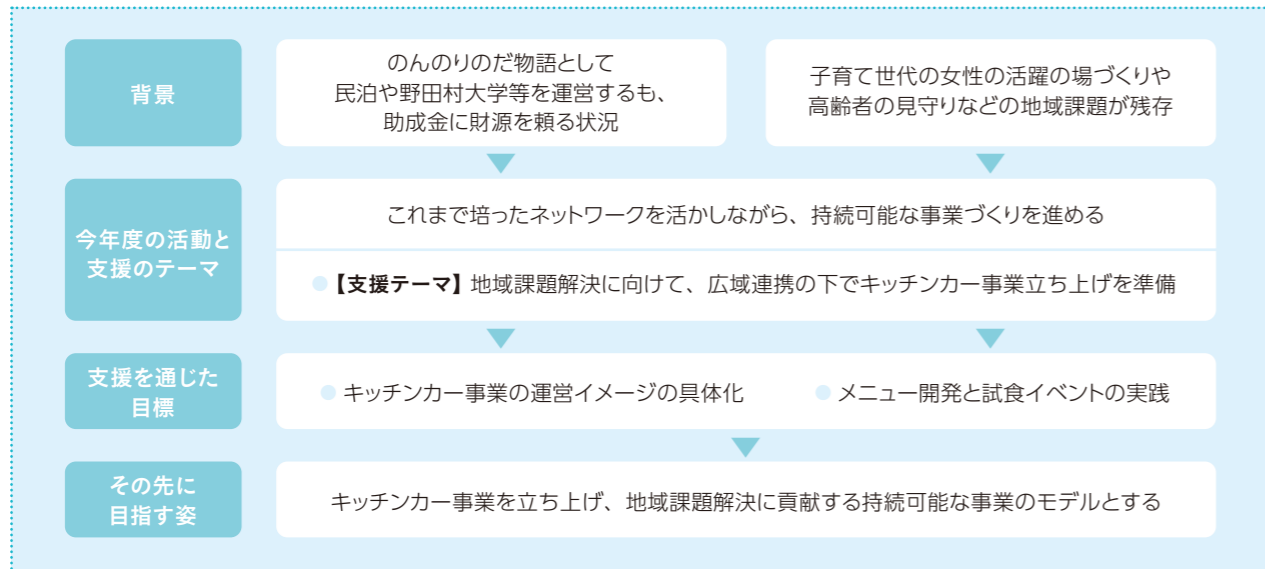
地域の枠を超えた連携で
事業の立ち上げへ

キッチンカー事業では、三陸の豊かな食を、野田村に加え久慈市など近隣地域の飲食事業者とも連携して提供することを目指している。久慈広域地域の若者世代の女性を運営に巻き込んで活躍の場を作り、高齢者に食を届けることで見守りにつなげたりと、地域課題の解決に結び付けることも視野に入れながら、事業

イメージの具体化を進めている。

このほか、今年度は県内(大槌町)の先行事例を学び、近隣地域の事業者へ協力を仰ぎ、車両確保に向けて交渉を進めている。さらに年度内にキッチンカーで提供するメニューを試験的に開発し、試食イベントまで開催する計画である。

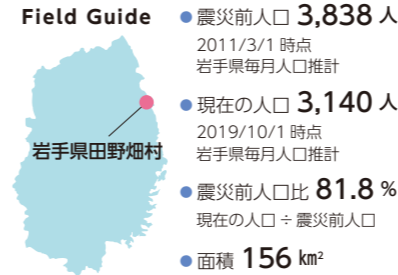
これらの準備を経て、次年度、広域連携の下でキッチンカー事業を立ち上げ、自走させることを目指している。今後、サービス内容、運営体制、持続可能な資金循環の設計等を具体化していく中で、様々な課題に直面することが予想される。こうした課題を地域の枠を超えた連携を活かして乗り越え、持続可能な事業の雛形を作り上げていく考えだ。



保育・教育
×
移住定住

田野畑村の自然と地域資源を活かした子育てと教育で
子どもも大人も育ちあう魅力的な村へ

一般社団法人 燈 岩手県田野畑村



岩手県田野畑村は、三陸沿岸に位置し、豊かな海と大地で漁業・酪農・農業・林業などが営まれる、自然に恵まれた村だ。三陸復興国立公園を代表する景勝地・北山崎や、サッパ船クルージングなどで、大自然を味わう観光も体験できる。

しかし、人口減少は深刻で、現在約3,200人の村の将来を持続可能なものとするために、地域内外の若い世代にとって魅力的な村づくりを進め、移住定住を促進することが喫緊の課題となっている。

そんな中で、村の行政と民間プレーヤーが共同で立ち上げたのが、村づくり会社・一般社団法人燈(ともしび)である(2020年2月法人登記)。燈では、村の資源と環境を活かしたSDGsの実現につながる仕事づくりや、新たな地域

製品の開発、2021年にオープン予定の道の駅のコンテンツ開発など、多岐にわたる取組を展開していく予定だが、その中でも特に重視している取組の一つが、村の子育て・教育の魅力化だ。

自然保育を起点に魅力ある
子育て・教育づくりへ

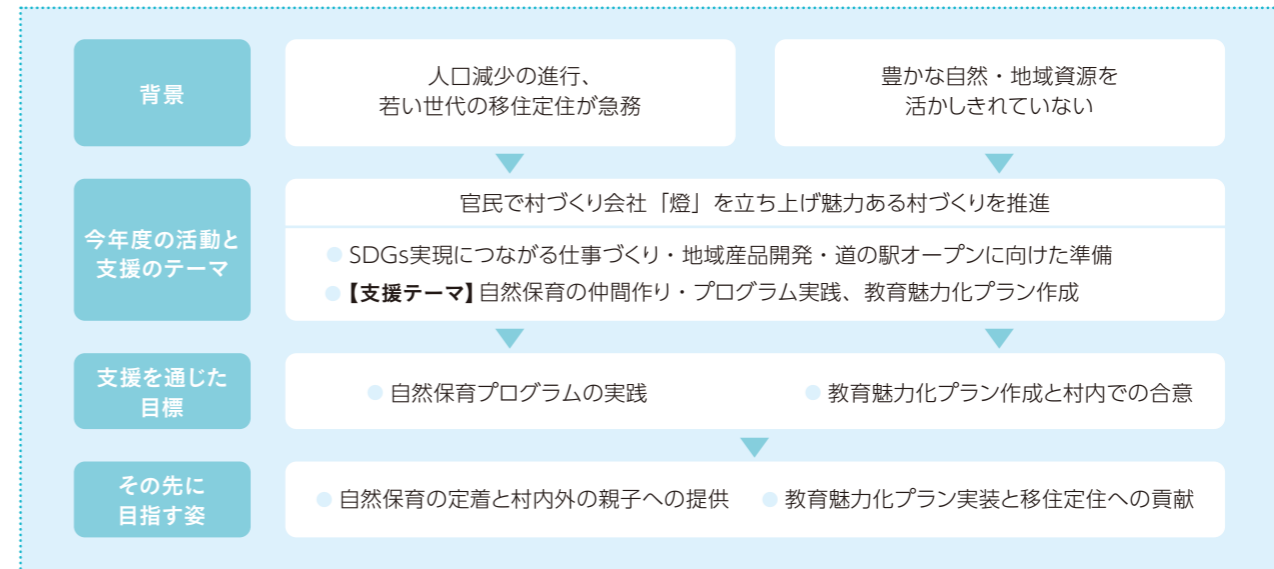
自然の中での子どもの感性、探究心・好奇心・創造力を育む保育は、「森のようちえん」とも呼ばれ、近年大きな注目を集めている。都市部の子育て世代が自然保育を求め移住するケースも多い。田野畑村は豊かな自然に恵まれているが、それを活かした自然保育はこれまでほとんど行われていなかった。

そこで燈の中心を担う高浜大介さん・

菜奈子さん夫妻は、今年度、村の子育て支援センターや地域外の専門家・保育士の協力も得ながら、自然保育を知るイベントや、自然保育の試行プログラムを行ってきた。プログラムは参加した子どもたちやお母さんからも好評を得ている。

自然保育を根付かせ、さらに村内外に向けて提供していくため、今後、参加者・協力者を募りながらプログラムを拡充する予定である。

また、保育にとどまらず、村の教育全体を魅力化していくためのプラン作りも進行中だ。村ならではの自然や文化・歴史・仕事に触れながら、子どもも大人も育ちあう未来をプランの中で具体化し、次年度以降実装していくことで、移住定住にもつなげていく考えだ。



海辺の観光
×
防災教育

多様な「楽しい!」を提供する海辺の観光と
震災の教訓を国内外へ伝える防災教育で地域の未来を創る

一般社団法人 根浜 MIND 岩手県釜石市



岩 手県釜石市鷗住居地区に位置する根浜海岸は、青い海と白い砂浜、緑の松林が美しい三陸有数の景勝地として知られる。海水浴もできる観光地で、かつては年間4万人以上が訪れた。しかし震災により鷗住居地区は壊滅的な被害を受け、人口は震災前から4割以上も減少した。根浜海岸の砂浜も、津波と地盤低下によりほぼ消失してしまう。

津波により大きな打撃を受けながらも、根浜の地域住民は、海とともに生き、楽しむ海を守っていく道を選ぶ。話し合いにより、防潮堤の高さを震災前の水準に維持して高台移転する決断も行った。復興に向けて前を向き、歩みを進めるため、国内外からの支援を受けつつ2016年に設立されたのが根浜MINDだ。根浜

MINDは、英国ウェールズの連携団体 Atlantic Pacificとともに英国式ポートレスキューを取り入れ、地域に根付かせる活動を皮切りに、特産品開発や、観光地域づくりなどに幅広く取り組んでいく。

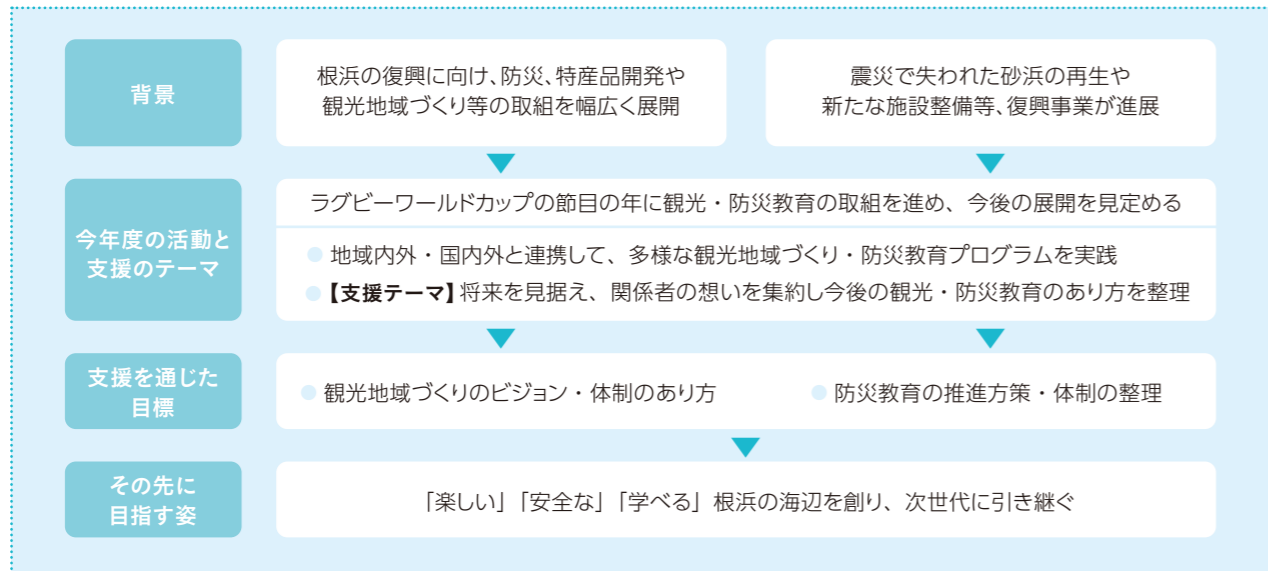
観光・防災教育の進展と
未来を見据えた体制づくり

2019年は、砂浜が再生されて震災後初の海開きが行われ、海辺にレストハウス・オートキャンプ場も整備された。鷗住居のスタジアムではラグビーワールドカップが開催される節目の年となった。根浜MINDでも、地域内外と連携して、多様なマリナクティビティや地域の自然・防災に触れるプログラムを提供する「根浜海岸海あそび」を開催し、2日間で

延べ750人を集めた。また、首都圏の高校生に自然や持続可能な地域のあり方、防災について学んでもらうサマースクールなども行い、今後に向けた手応えを得ることができた。

さらに今年度は将来を見据え、地域の多くの協力者の想い・考えを聞き取り、今後の観光地域づくりのビジョンやその実現に向けた体制のあり方について取りまとめも実施している。加えて、2019年にオープンした鷗住居の震災伝承拠点「いのちをつなぐ未来館」と連携しつつ、震災の教訓を国内外へ伝える防災教育をどのように発展させていくか、検討を進めている。

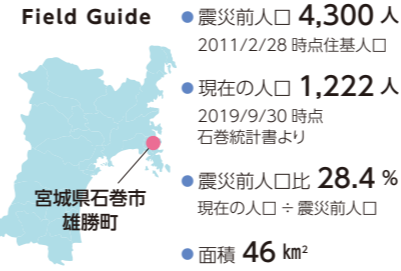
「楽しい」「安全な」「学べる」根浜の海辺を創り、次世代へ繋ぐため、地域の挑戦はこれからも続く。



漁村観光
×
体制構築

雄勝の豊かな海と食・文化を生かした体験型観光を
地域とともに創りあげ、国内外の人々を呼び込む

雄勝町渚泊推進協議会 宮城県石巻市



宮 城県石巻市雄勝町は、南三陸金華山国定公園に属するリアス式海岸と緑溢れる山々の豊かな景観を有し、帆立、牡蠣、ウニ、アワビ、ホヤ、ワカメをはじめ水産資源の豊富な地域である。十五の浜では自然の中に生きる漁師文化が息づき、生産量日本一の「雄勝硯」をはじめ伝統工芸が受け継がれている。

しかし、震災では特に甚大な被害を受けた地域の一つとなり、震災前に4,300人だった人口は約1,200人まで急減した。雄勝町の復興には、生活再建にとどまらず、豊かな地域資源を活かして新たな魅力を創り出し、国内外から交流人口を呼び込むことが必要だ——そう考えた雄勝町渚泊推進協議会代表の阿部久良さんは、2015年から漁業体験や漁師

民泊体験の活動を始め、2017年に行政・自治会・企業・団体との連携の下、協議会を立ち上げた。

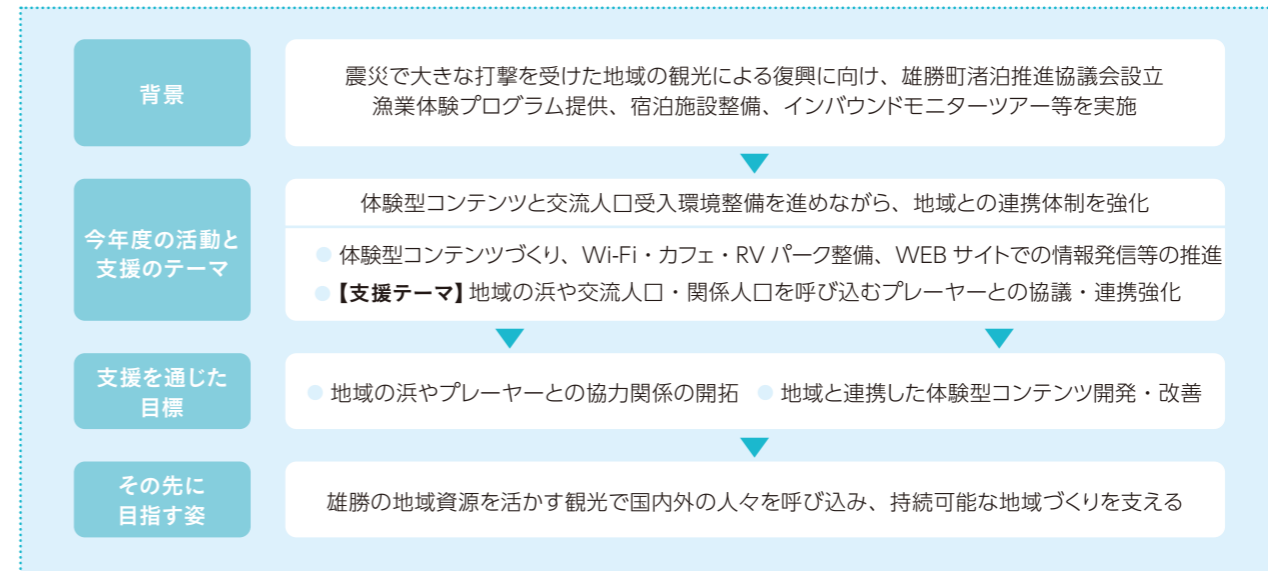
協議会の設立以降、ウニやアワビの漁の体験プログラムの提供、古民家を改修した宿泊施設「追波や（おっばや）」のオープン、インバウンドモニターツアーの開催など、取組を加速させてきた。

体験コンテンツ・環境の
充実と地域との連携強化

2019年度は、さらなる体験コンテンツの充実を図るとともに、Wi-Fiスポットや外国語案内の充実、郷土の食を味わえる飲食店の整備、キャンピングカー等が停泊できるRVパークの整備など、交流人口の環境整備も積極的に進めて

いる。また、雄勝町のコンテンツや宿泊先を紹介するウェブサイトも開設したことで、宿泊の問合せも伸びている。

コンテンツや環境の整備が進む一方で、課題となっているのが体制づくりである。幅広い体験型プログラムを継続的に提供していくには、十五の浜との連携強化が欠かせない。また、雄勝町で交流人口・関係人口を呼び込んでいく他のプレーヤーとも連携を深め、誘客やプログラムの質の向上につなげていくことが必要だ。体験型観光の提供体制を強化し、持続可能な地域づくりの一翼を担うことができるよう、現在、ハンズオン支援を活用しながら関係者との協議を進め、具体的な連携強化のあり方を整理している。



交流拠点
×
関係人口

地域の交流・活動拠点、小高パイオニアヴィレッジで
関係人口とともに新たな“コト”を創出する

一般社団法人 パイオニズム 福島県南相馬市

Field Guide



福 島県南相馬市小高区は、震災に伴う原発事故により、全住民が避難指示の対象となった。2016年7月に避難指示が解除され帰還が始まったが、震災前に約13,000人だった小高区の居住人口は、未だ3,600人ほどにとどまっている。

パイオニズムの代表である和田智行さんは、避難指示解除前の2014年に小高でコワーキングスペースを開設し、以降、食堂・仮設スーパーの運営、ガラス工房の立ち上げ、地域おこし協力隊の受入など、様々な事業を展開してきた。一度人のいなくなった小高は、ゼロの状態になったまちだからこそ、他ではできない挑戦が可能なフィールドでもある。そこにある無数の地域課題から新たな事業を生み出し、持続可能な地域の未来を自

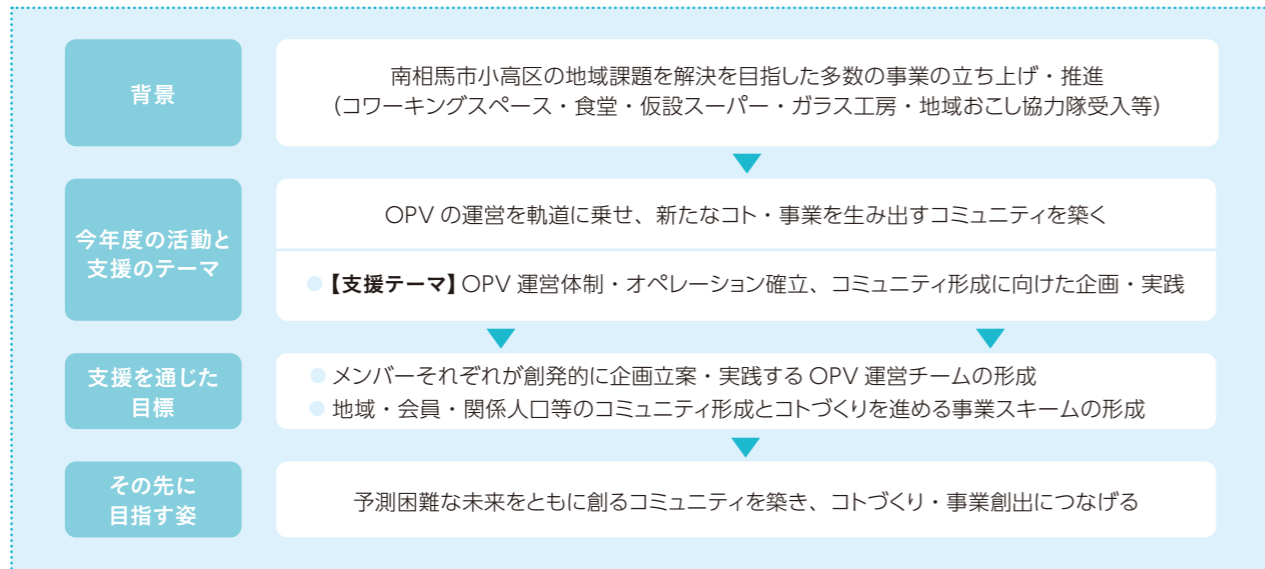
ら創り出そうという想いが、これまでの事業の発展を支えてきた。

新たな施設でコミュニティを築き化学反応を生み出す

2019年3月、パイオニズムが運営する新たな施設「小高パイオニアヴィレッジ(OPV)」が小高中心部にオープンした。OPVはワークスペースやイベントスペース、キッチン、宿泊施設、ガラス工房の機能を兼ね備える、「境界があいまいな建築」をコンセプトに設計された。地域住民や関係人口、OPVを拠点に起業を目指す地域おこし協力隊など多様な人々が混じり合うコミュニティを育み、化学反応を起こして、新たな事業やコトを生み出していくことを意図している。

OPVの運営を軌道に乗せるべく、パイオニズムでは、ハンズオン支援を活用しながら運営体制づくり、メンバー間の役割・権限の分担、日々の業務のオペレーションの確立などに取り組んできた。OPVの継続的な利用者となる個人会員や法人会員も徐々に増え、会員・施設利用者・地域住民向けのイベントも行われるようになった。OPVが多様な人々の混じり合う交流・活動拠点として機能してきている。

今後は、メンバーによる自主企画イベント等でさらに多くの人々とのつながりを築き、地域住民や会員・宿泊者・関係人口のコミュニティづくりも強化していく予定だ。旧避難指示区域の予測困難な未来をともに創るコミュニティが、OPVで育まれていくことが期待される。



地域づくり
×
事業の再構築

人口400人の村でも幸せに暮らしていくために
持続可能な地域づくりのかたちをつくる

一般社団法人 葛力創造舎 福島県葛尾村

Field Guide



Pick up P.13-14

震 災前に 1,500 人ほどだった福島県葛尾村は、震災・原発事故後に全村避難を余儀なくされる。2016年の避難指示解除後、高齢者を中心に徐々に帰村者が増えているが、今も居住人口は 430 人程度にとどまっている。

葛力創造舎は、わずか数百人の規模であっても、人々が幸せに暮らしていくことができる仕組みづくりに向けて活動する団体だ。葛尾村出身で、震災後に東京から福島へUターンした代表の下枝浩徳さんが2012年に団体を立ち上げ、避難指示解除前は様々な復興支援活動や、他の地域で活動する仲間とのネットワークづくりに取り組んでいた。2016年の帰村開始後、葛尾村での村づくりを本格的に始め、地域の活動やネットワークづくりを支援する「コミュニティ・サ

ポート事業」、学生や若手社会人などのスキルアップと地域づくり活動の実践を後押しする「パーソナル・サポート事業」、地域内外の人たちとともに稲作を行い、プランディングした米やせんべい・甘酒・日本酒などを販売する「葛尾ブランド事業」を中心に、視察・研修・地域へのインターンの受入など、様々な事業を展開してきた。

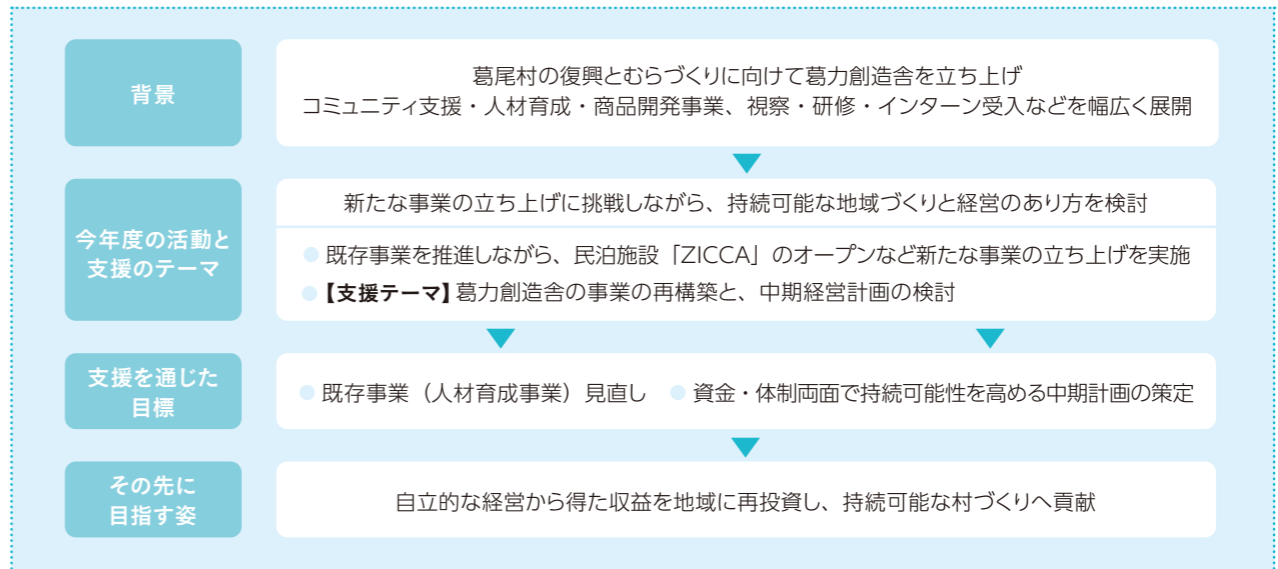
持続可能な地域づくりと
経営に向けた事業の再構築

2019 年度はハンズオン支援を受けながら、葛力創造舎が持続可能な形で地域づくりに携わり、資金循環や体制の面でも経営の体力を高めるため、事業の再構築に取り組んでいる。

例えば、パーソナル・サポート事業として行ってきた若者向けの人材育成プログラムは、座学中心の内容から、葛尾村のフィールドでの学びを中心に据えた内容へ刷新し、他の事業との相乗効果も高められるよう検討を進めている。

また、葛力創造舎では 2019 年 11 月に民泊施設「ZICCA」をオープンしており、宿泊機能を活かして村内外をつなぎ、教育旅行や企業研修の受入を加速させることを目指している。こうした新たな事業展開も踏まえつつ、中期計画を資金・体制面からとりまとめる作業を進めている。

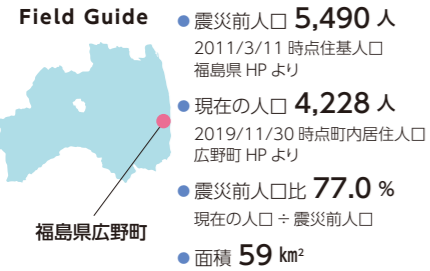
葛力創造舎では、将来的にこうした事業を通じて得た収益を基金として積み立て、地域に再投資する仕組みを築く考えだ。



賑わいづくり
交流拠点

通りすぎるだけのまちから「そうだ、広野に行こう!」と思えるまちへ

特定非営利活動法人 広野わいわいプロジェクト 福島県広野町



広野わいわいプロジェクトは、復興庁事業をきっかけとして、2016年4月に設立された団体である。団体名の通り、広野町に「賑わい」と「なりわい(生業)」を生み出すことを目的に活動を続けている。

団体設立以前から様々な活動を精力的に実施しており、コットン栽培や防災緑地の森づくり、ひろのパークフェス、まちなかマルシェ、米粉のビスコッティ(特産品)の開発・販売等を実施している。取組を通じて、地域住民の交流を活性化すると共に、県内外から学生や企業のボランティアの受入を行い、広野町のファンづくりを行っている。

取組の成果として、地域内外の住民の交流を通じて、地域に賑わいと生業が生み出されつつあるものの、広野わいわい

プロジェクトのメンバーの中では、その交流がイベント時に偏っていることに課題を感じていた。依然として、イベント開催時以外は、多くの人にとって広野町は通りすぎるだけの町だ、という。

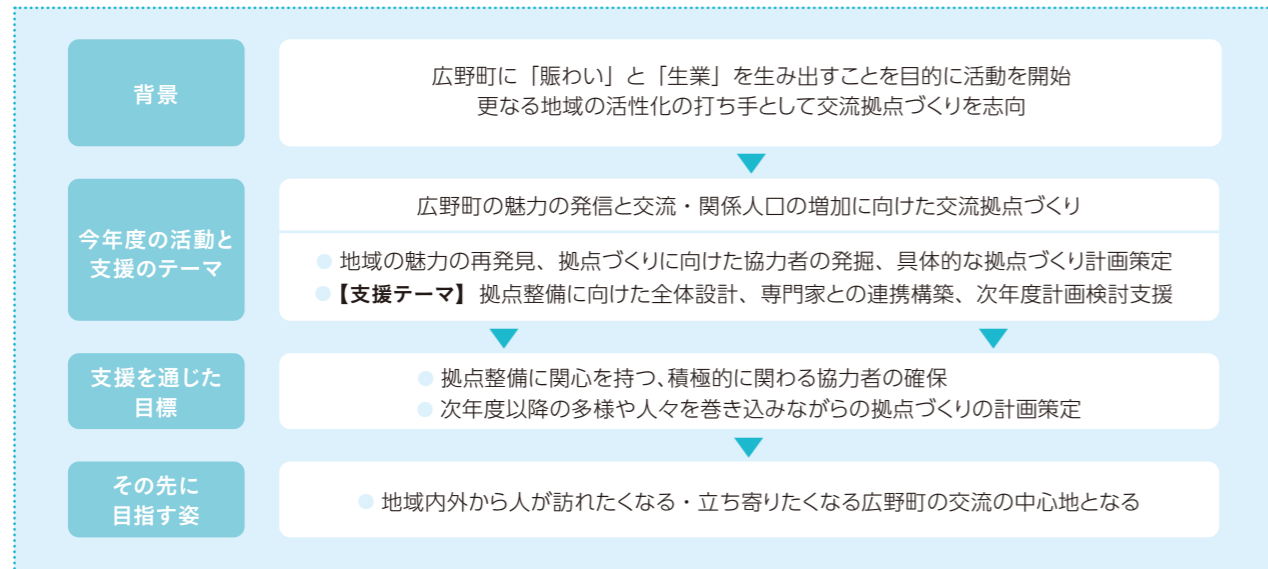
最初の一步としての
交流拠点づくり

「そうだ、広野に行こう!」を合言葉に、2019年度よりハンズオン支援事業を活用した交流拠点づくりの活動が開始された。単なる交流拠点づくりではなく、住民がいつでも、気軽に訪れることができる拠点、また、地域外からの来訪者が訪れ、そこから広野町の様々なエリアに出かけていけるような拠点づくりを目指し、ハード整備と地域の魅力を高めるソ

フト(体験コンテンツ等)開発の両者を進めていくものである。

また、この取組は、広野わいわいプロジェクトにおける人材育成も兼ねて推進されている。長年の活動実績を持つメンバーが、Uターンの若手と企業型地域おこし協力隊の若者を全面バックアップする形で、若手人材に地域で挑戦する機会も提供しながら取組は進められている。

これまで、複数回のワークショップ等を通じて、地域内外の住民のニーズを拾い集め、協力者の募集を続けてきた。今後は、DIYイベントの開催や拠点づくりのための資金を集めると共に、地域住民や広野町のファンと一緒に拠点づくりを進めていく予定だ。



子育て支援
避難地域

避難と帰還を経験した双葉郡のママたちが
楽しみながら子育てできる環境を築く

いわき・双葉の子育て応援コミュニティcotohana 福島県双葉郡



※ 原則として各自治体のHP上で公表された2019年11月30日もしくは12月1日時点の数値を合算。ただし川内村については福島県HP上で公表された2018年9月1日時点の数値。異なる時点のデータを合算した参考推計値であることに注意。

cotohana代表の鈴木みなみさんは、大学在学中から東北被災地の支援活動を行い、2013年からは福島県双葉郡や、原発事故後避難者が多く身を寄せていたいわき市での活動を始めた。その後、いわき市での子育て支援、双葉郡から近隣地域に避難して子育てする女性の居場所づくり等を行ってきた。2019年には正式にcotohanaを立ち上げ、双葉郡内に居住して子育てする女性を主に対象とした取組に注力している。

双葉郡内の8町村は原発事故後にいづれも住民避難を経験し、その後避難指示解除が進むにつれ徐々に帰還者が増えていく。住基人口に対する居住人口の割合は未だ2割程度だが、18歳以下の

子どもたちも1,000人近く生活しており、子育て支援環境の整備が重要となっている。

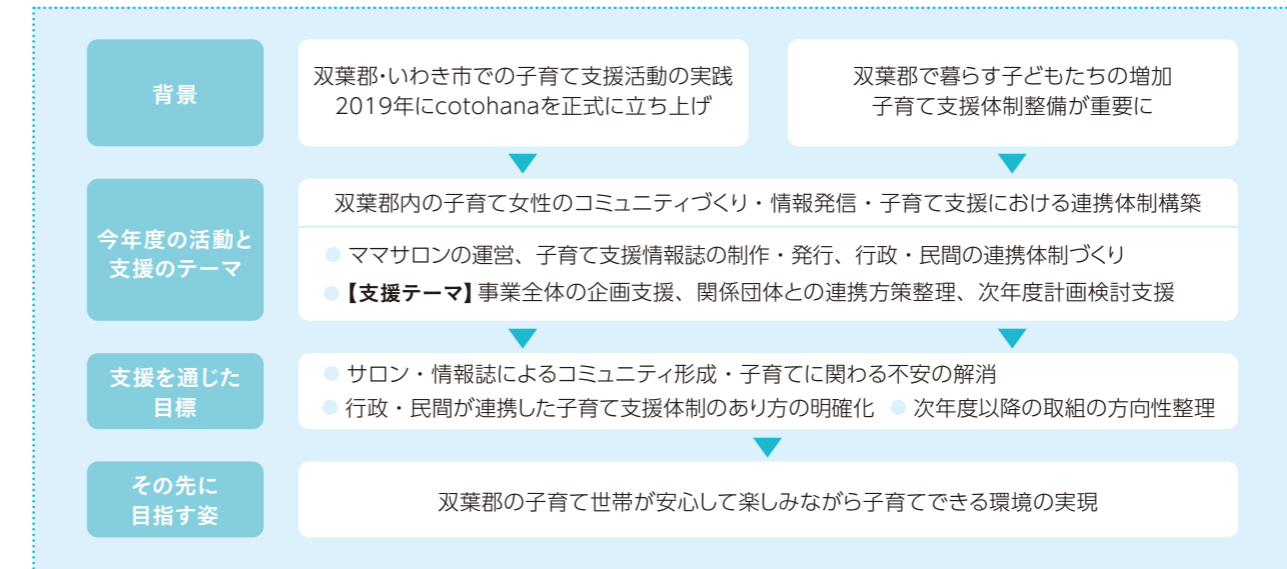
地域での暮らしと子育てを
楽しめる環境づくり

2019年度、ハンズオン支援を受けながらcotohanaが取り組んでいるのが、郡内で子育てする女性のコミュニティづくり、情報発信と、子育て支援に関わる連携体制の構築だ。

双葉郡では避難により震災前の地縁関係が崩れ、子育てする女性のコミュニティが築きにくい状況にある。cotohanaでは郡内各町村でママサロンを開催し、ママたちのつながりづくりやニーズ把握に努めている。

また、郡内では子育てする上で必要な医療・行政サービスや、買い物・遊び場などに関する情報が不足している。cotohanaでは、まず知らないがゆえの不便や不安を解消できるよう、子育て中のママたちの協力も得ながら子育て支援情報誌を制作・発行している。

加えて、避難と帰還を経験した特殊な状況ゆえ、行政・公的機関による郡内の子育て世帯への支援も必ずしも十分でない。cotohanaでは、各町村へのヒアリングにより支援の現状と課題を聞き取り、cotohanaや郡内外の民間団体が相互に補完しあいながら課題を解決できるよう検討を進めている。年度内に関係機関のネットワーク会議を開催し、自治体ごとに異なる状況も踏まえた具体的な連携のあり方を整理する予定だ。



“想いでつながるセカンドファミリー”の輪を広げ 100年後に葛尾村の 文化と暮らしをつなぐ



Pick up

一般社団法人 葛力創造舎

●福島県葛尾村

福 島県葛尾村の村づくりを進める葛力創造舎は、2019年11月に民泊施設「ZICCA」をオープンした。村を訪れる人たちの「第二の実家」になってほしいという想いをこめたこの施設には、村に関わる学生や教育旅行・視察・研修に訪れる人たち、旅行者などが宿泊し、地域住民との交流や村の食・文化の体験を楽しんでいる。

ZICCA をオープンした背景には、村外に「想いでつながるセカンドファミリー」の輪を広げ、100年後に村の文化の暮らしをつなごうという想いがある。以下では、これまでの経緯と ZICCA の様子、葛力創造舎が描く今後の展望をご紹介します。

新しい「結」をむすび 村の力に変えていく

居住人口 400 人余りの葛尾村の未来のためには、村外とのつながりを築くことが必要だ。被災後、葛力創造舎では、

被災地ツアーの受入を行い、1回あたり数十人のツアー客を村に案内していた。ただ、思うように利益は上がらず、メンバーや協力してくれる村の人たちも疲弊してしまう。この経験から、代表の下枝さんは、「利益」や「効率」だけにとらわれず、関わる人にとって価値ある活動のあり方を考えるようになる。

その結果行き着いたのが、村に受け継がれてきた「結（ゆい）」を大切にすることだった。村ではかつて、農繁期や村仕事の人手が足りない時に村総出で助け合う「結」が生まれ、今でも知人や友人と野菜や料理・品物をおすそわけしあう文化が息づく。小さなコミュニティで生きていく大変さはあれど、お互いが助け合い、感謝し合う営みの中では、いつも笑顔が生まれている。この感覚を大切にすることが一人ひとりの生きる力につながるはずだと考えた。

ただ、「結」をむすぶるのは村の中の人たちだけではない。村外の人たちとも絆でつながり、村の文化を受け継いでいき

たい——そんな想いをわかりやすく表現するため、葛力創造舎は村民やサポーターとともにワークショップを重ね、「かづろうさんげ」というコミュニティのコンセプトを練り上げた。「かつらおさんの家」を意味する「かづろうさんげ」には、村全体を一つの家族に見立て、村外の人とも親戚のようにつながり、「想いでつながるセカンドファミリー」のネットワークを築こうという願いが込められている。



株式会社電通の支援の下、かづろうさんげのロゴも制作された。

「かづろうさんげ」 をつなぐ ZICCA

「かづろうさんげ」の輪を広げ、村民と、葛尾を第二の故郷にする村外の人たちのハブとなる場として形になったのが、ZICCA である。

ZICCA では、訪れた人たちが村の人たちと交流し、村の文化と自然や、葛尾ならではの郷土料理を楽しむことができる。下枝さんは、同じ空間で時間をともにし、思い出を重ねる中で、ZICCA を「第二の実家」にしてもらい、人生の節目にはセカンドファミリーとしてまた村を訪れてほしいという。

ある日の ZICCA の様子

2019年12月、ZICCA に首都圏から高校生 30 名が教育旅行で訪れた。葛力創造舎のメンバーが村を案内し、村の歴史と暮らし、原発事故を経た村の現状と課題、村づくりに対する想いを伝えた後、ZICCA で高校生と地元の女性たちが一緒に夕飯のカレーをつくり、食事をともにした。都会ではなかなか体験できない焚き火で葛尾村の夜も楽しみ、宿泊して一日を終えた。特に、夜の星空の下での焚き火を囲んでの語りは、高校生いわく「エモい」（心揺さぶられる）経験になった。

翌日の朝には、炊き立てのご飯に、炭火であぶった塩鮭、煮物・漬物・味噌汁を味わった。まわりに広がる田んぼや山々、阿武隈の清流の眺めとともに、村ならではの暮らしに触れて、高校生たちは初めての体験と学びの詰まった葛尾村での時間を終えた。

ZICCA の運営はまだスタートしたばかりで、葛力創造舎のメンバーや村の人たちが協力しながら、よりよい時間と空間を提供できるよう、アイデアを出し合い、工夫を重ねているところだ。ただ、これまで訪れてくれた人たちとの交流の中で、新しい「結」をつなぐハブとしての ZICCA の力に手応えが得られている。



ZICCA で高校生たちが村の女性たちと一緒に作った夕食を楽しむ様子。



ZICCA 前での焚き火の様子。



郷土料理の並ぶ ZICCA での朝食の様子。



ZICCA の周りで見ることができる葛尾村の風景。

村を 100 年後の未来に つなぐこれからの挑戦

「かづろうさんげ」の輪を広げる葛力創造舎の挑戦はこれにとどまらない。現在試験的に実施しているのが、首都圏で若者が暮らしやすシェアハウスに定期的に村で採れたお米と野菜を届ける「SHIOKURI」というサービスである。この「仕送り」のかわりに、若者たちには東京で行われるイベントの運営を手伝ってもらおう仕組みだ。これも村と首都圏を緩やかにつなぎ、「結」を広げる仕掛けとなっている。

ZICCA の運営や SHIOKURI、人材育成事業や葛尾ブランドをつくる商品開発事業など、様々な事業を手掛ける葛力創造舎では、得られた収益を基金「HESOKURI」に積み立て、村づくりにチャレンジする人々を応援するために投資していく仕組みを築くことも構想している。基金の構想の背景には、「1人のスーパーマンの力ではなく、400人余りの一般の人の力を引き出すことで、一人ひとりが幸せに暮らしていける、持続可能な村をつくりたい」という下枝さんの想いがある。新しい発想で

楽しみながら事業を組み立て、「結」の輪を広げ、村に関わる一人ひとりの挑戦に投資する循環構造を築くことで、小さくとも幸せに暮らしていくことができる村をつくりあげていく考えだ。

原発事故からの避難と帰還を経験した葛尾村でのこうした取組を、特殊事例と見ることもできる。ただ、人口減少の進む日本の未来には、葛尾村と同じように、深刻な課題に直面するまちが多く出てくるだろう。そうした未来を見据えたとき、葛力創造舎の進める先駆的な挑戦は、多くのヒントを与えてくれるものといえる。

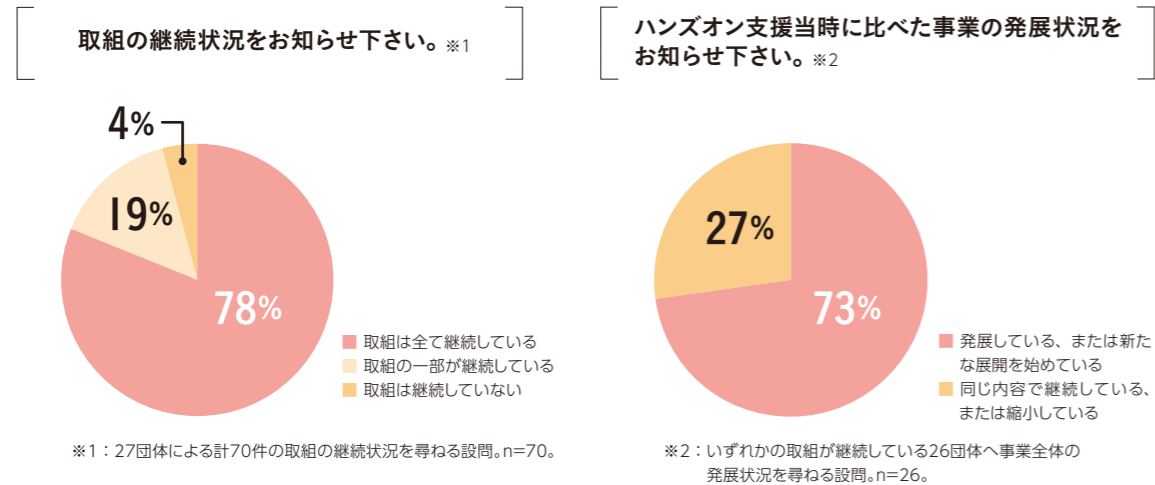


試験的に行う SHIOKURI で送っている野菜の例。

フォローアップ調査から見える支援のその後

96%の団体で取組が継続。多くの団体で支援後に取組が発展。

- ハンズオン支援を受けた取組の継続状況を探ったところ、全て継続している割合が78%、一部継続している割合が19%で、合計すると96%の団体で取組が現在も継続していることが確認されました。
- いずれかの取組が継続している団体に、事業の発展状況を探ったところ、発展している、または新たな展開を始めているとした団体が73%に上り、多くの団体において支援終了後の取組の発展が見られます。



取組の規模や人・チームの面での発展が多く見られます。

- 取組の発展が見られる19団体に、どんな点に発展が見られるかを探ったところ、取組の規模や、プレーヤーの確保・組織体制と役割分担の明確化など、人・チームの面での発展を選択する回答が多く寄せられました。
- また、地域内外での派生的な取組が生まれているとする団体も多く見られました。

ハンズオン支援当時に比べ、現在の事業はどのように発展していますか。(複数回答) ※3

選択肢(上位10件)		回答数	回答割合
プロジェクト	取組の規模(イベント参加者数、開催頻度等)が拡大している	11	58%
ネットワーク	取組に関わる地域内のプレーヤー(個人)が増えている	11	58%
人・チーム	取組へ新たなメンバーが加わっている	10	53%
人・チーム	現状や地域の状況が可視化され、目指すべき方向性が明確になっている	9	47%
ネットワーク	当初の取組をきっかけとして、地域内外で派生的な取組が生まれている	9	47%
人・チーム	中心メンバーのスキルの上昇や、マインドの養成によるコミットメントの上昇が見られる	7	37%
人・チーム	取組を実施する組織体制・役割分担が明確になっている	7	37%
ネットワーク	中心メンバーとして継続的に関わる地域内の組織・人材が増えている	7	37%
プロジェクト	取組のための財源がハンズオン支援を受けていた時点から拡大している	5	26%
ネットワーク	取組に関わる地域外のプレーヤー(個人)が増えている	5	26%

※3:取組に発展が見られる19団体に、発展の内容を探る設問。n=19。

地域づくりハンズオン支援事業とその先行事業で支援対象となった28の自治体・NPO等に、その後の状況とハンズオン支援への感想を探るアンケートを行い、27団体から回答を得ました。その結果から見える、支援対象団体の事業のその後をご紹介します。

人材確保を課題とする声多数。情報発信や財源確保の課題も。

- 事業の継続・発展において課題に直面しているかを探った上で、あてはまる団体(11団体)に、具体的な課題を探りました。
- その中では、人材確保・育成、体制整備ができておらず、既存メンバーに負荷が集中しているとする声が多く寄せられました。また、取組内容の評価・改善、情報発信、財源確保など、プロジェクト運営にかかわる課題も複数挙がっています。

現在直面している/過去に直面した課題として、どのような点が挙げられますか。(複数回答) ※4

選択肢(上位10件)		回答数	回答割合
人・チーム	新たなメンバーの参画が進んでおらず、既存メンバーに負荷が集中している	6	55%
ネットワーク	中心メンバーとして継続的に関わる地域内の組織・人材が確保できていない	6	55%
人・チーム	取組を実施する組織体制・役割分担が明確になっていない	5	45%
人・チーム	取組に関わる人材の育成が進んでいない	5	45%
プロジェクト	取組内容の評価・改善(PDCA)が進んでいない	5	45%
プロジェクト	広報・PR戦略が立案されておらず、ターゲットを明確にした情報発信施策が展開されていない	3	27%
プロジェクト	継続的な財源の確保(または財源確保の体制・仕組みづくり)に不安を抱えている	3	27%
ネットワーク	取組に関わる地域内のプレーヤー(個人)が減少している	3	27%
ネットワーク	中心メンバーとして継続的に関わる地域外の組織・人材が確保できていない	3	27%
人・チーム	現状や地域の状況が不明瞭であり、目指すべき方向性が漠然としている	2	18%

※4:事業の継続・発展の上での課題の有無を探り、あると回答した11団体へ、具体的な課題を探る設問。n=11。

幅広い支援の効果が報告されています。

専門家の講演、ツアー造成におけるアドバイス等は、本市が観光を振興する上で、大変示唆に富んだ内容であった。このことが、キーパーソンの成長やネットワーク形成に大きく寄与していると考えている。

多賀城市 2016~2017年度支援対象団体

支援によって、地域課題である若者と地域との接点という部分において“0→1”を作ることができた。また、最も影響があったのは、地域外とのネットワークが構築できたこと。様々な知見や協力を得ることができ、ノウハウの蓄積へとつながった。

国見町 2016~2017年度支援対象団体

市の特徴を理解し、当団体の立ち位置や課題をしっかりと認識してもらいながら支援をいただくことができました。今後のビジョンや他団体の巻き込み、活動の周知など、不明瞭だった点を少しずつ明確にさせていただき、とても貴重な時間を作ってくださいました。

気仙沼まち大学運営協議会 2018年度支援対象団体

当時、地元行政(市)とうまくつながりができていなかったが、支援チームの働きかけで、支援期間中に行ったイベントに市の職員に参加してもらえたことは大きかった。その後、連絡・連携体制ができ、徐々に協働が進んでいる。

特定非営利活動法人 Rera 2018年度支援対象団体

教育を軸に地域課題を解決する仕組みをつくり、子どもと陸前高田の可能性を広げる



Pick up

一般社団法人 SAVE TAKATA

2017年度支援対象団体 ● 岩手県陸前高田市

SAVE TAKATAは、震災後に岩手県陸前高田市に設立された一般社団法人だ。地域の困りごとを解決する仕組みをつくることを目的に掲げ、多様な活動を展開し、地域の復興を支えてきた。現在は、ICTを活かした情報発信やひとり・場づくりで地域活動を加速させる「ICT事業」、地域商品を磨き上げて売り込む「街商事」、子どもたちの学びを支える「教育事業」を柱に活動を行っている。2017年度の地域づくりハンズオン支援事業で「教育事業」の推進に向けたサポートを受けたが、その後、事業は大きな広がりを見せている。

らなる「次世代応援団」とともに、市立第一中学校と連携した学びのプログラムを実践した。地域での職場体験や修学旅行をより充実したものにするために、次世代応援団のメンバーが中学生への授業やサポートを行ったり、子どもたちのやりたいことをかたちにするマイプロジェクトの支援を行うなど、幅広いプログラムが実践された。

これらのプログラムは、子どもが大人たちから刺激を受ける機会となった。また、マイプロジェクト支援を通じ、中学生自身が主体となってまちづくりに取り組む

チーム「FACE」が立ち上がるという成果も生まれた。加えて、学校・教育委員会からも信頼を得ることができ、第一中学校とSAVE TAKATAの間で2018年6月に教育協定を結ぶに至った。

学校・地域との連携を深め活動を拡大

第一中学校での実績が認められ、学校との連携はさらに広がっていく。教育事業マネージャーの山本健太さんが地域と学校をつなぐ地域学校協働活動統括コー

ディネーターに任命されたことで、小学校の子どもたちの学びにも関わるようになった。また、市内唯一の高校である高田高校でもキャリア教育をコーディネートしていくことになる。2019年6月までに、計45回の課外活動を述べ800名の子どもたちと行い、中学・高校で実施した授業は37回に上った。

活動の広がりを支えているのが、子どもを支える大人たちのネットワークだ。当初約10名で活動を開始した次世代応援団は、職場体験先や地元議員・その他企業の方など150名以上からなる人材バンクに形を変えている。これらのネットワークを活かし、SAVE TAKATAが学校と地域の橋渡しを行うことで多様な学びの機会を生み出す仕組みが築かれている。

教育×ICTで子どもの可能性を広げる

学校との連携の中で、現在力を入れているのがプログラミング教育支援だ。ICT事業を柱としているSAVE TAKATAの強みを活かし、子どもたちの論理的思考力を育む教育プログラムを作り、小学生～高校生向けに提供している。

例えば、市立矢作小学校では、放課後子ども教室の時間を利用して、レゴブロックを使ってロボットを組み立て、タブレットでプログラミングして動かす体験活動を4回にわたり実施している。小学校では、2020年からプログラミング教育が必修化されるが、民間からプログラミング教育をサポートするプレーヤーの存在は、子どもたちにとっても、学校教員にとっても心強い。学校からは課内学習でのICT活用に向けたサポートの要望も受けている。SAVE TAKATAは、今後もこうした活動を市内外に広げていく考えだ。



思い出の旗が建てられた市街地模型を市内に常設展示している。



震災前の市街地模型の前での対話の様子。

教育事業の自走に向けて

教育事業は大きな広がりを見せているが、現在、活動財源は主に東日本大震災復興支援財団からの助成によりまかなっている状態にある。

SAVE TAKATAではICT事業・街商事で収益を得ているため、その利益も教育事業の運営にあてることができるが、教育事業の中で資金を循環させる仕組みづくりも必要となっている。

対応として、SAVE TAKATAでは、継続的に活動を支えてくれる賛助会員の募集や、ふるさと納税、共同募金、市内各所での募金活動などを通じて寄付を集め、「たかた子ども応援基金」を立ち上げていくことを検討している。さらに、陸前高田市で行ってきた多岐にわたる活動を地域外へ広げることを通じて、次の活動に向けた財源を確保することも目指している。このほか、また、休眠預金・遺贈寄付など、新たな社会的資金の獲得も視野に入れているところだ。

教育を軸に地域課題を解決する仕組みをつくり、子どもと陸前高田の可能性を広げるため、SAVE TAKATAの挑戦はこれからも続く。

また、マイクロソフト社のプロボノ支援を受けながら、デジタル空間で自由にモノ作りを行うことができるMinecraftを利用して理想の家を作ってみるワークショップを開催したり、中高生のチームで「陸前高田の過去・現在・未来」をMinecraftで表現しコンテストに出品する活動も行った。

さらなる展開～防災・福祉との連携

教育事業の展開はこれだけにとどまらない。今後の展開として考えているものの一つが、震災・歴史の伝承に向けた活動の強化である。SAVE TAKATAでは震災前の市街地の大規模模型を作成して市内施設に展示しているが、この模型や、震災を経験した市民の語りを集めていくことを通じて、子どもたちに震災の記憶と地域の歴史を伝えていくことを構想している。

また、体を動かしながら楽しむことができ、健康づくりにも役立つ「健康ゲーム」とも呼ばれるeスポーツに中高生と高齢者が一緒に取り組み、多世代交流と高齢者の介護予防につなげる試みも企画中だ。教育と福祉・eスポーツを掛け合わせる新たな取組だが、学校からの理解も得ながら準備を進めている。

子どもの学びを地域の大人たちが支える

SAVE TAKATAでは、陸前高田市の子どもたちが地域に関わり、多様な生き方や働き方を知る機会を作りたいという思いから、2017年に、多様な職業・背景を持つ30代前後の大人たち約10名か



地域の大人による学校での授業の様子。



FACEメンバーによる地域での活動の様子。



人材ネットワーク「てこ」ウェブサイト。



ロボットプログラミング教室の様子。



Minecraftで子どもたちが制作したまちの例。